

入札説明書

令和2年札幌市告示第604号に基づく入札等については、札幌市契約規則、札幌市物品・役務契約等事務取扱要領その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 告示日 令和2年2月6日

2 契約担当部局

〒003-0026 札幌市白石区本通14丁目南5-32 札幌市白石区土木センター
札幌市白石区土木部維持管理課事務係（電話011-864-8125、FAX 011-864-4530）

3 入札に付する事項

(1) 役務の名称

ア 白石区中地区外市設街路灯修繕業務

イ 白石区南地区市設街路灯修繕業務

ウ 白石区北地区市設街路灯修繕業務

(2) 調達案件の仕様等

仕様書、設計書による。

(3) 履行期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日までとする。

(4) 履行場所

ア 白石区中地区外

イ 白石区南地区

ウ 白石区北地区

区域図のとおり

(5) 入札書の記載方法

総価による。なお、総価とは、入札書と割印をした単価内訳書の各工種に見積もった各単価に市が提示した年間予定数量を乗じた額の合計額をいう。ただし、契約は、単価内訳書記載の全ての工種に対する単価契約とする。入札書及び単価内訳書は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。ただし、当該金額に1円未満の端数が生じるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。

4 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 平成30～32年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類「一般サービス業」、中分類「建物設備等保守管理業」、小分類「電気設備保守業」、または中分類「機械・家具等保守・修理業、市有施設等小規模修繕業」、小分類「電気機械器具保守・修理業」に登録されている者であること。

(3) 平成30～32年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、所在地区分が「市内」で登録されている者であること。

(4) 北海道電力㈱の設置する電柱及び電線に係る作業があることから、北海道電力㈱の引込線・計測器工事施工会社の認定を受けている者であること。

(5) 街路灯修繕業務を履行するために必要な装備能力等として、次の各号を満たす者であること。

① 高所作業車等を所有していること、または、契約期間中常時リース等により確保できること。

② 高所作業車等の運転免許を有し、作業を行うための技能講習を修了している者を契約期間中配置できること。

(6) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。

(7) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。

(8) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。

(9) 入札の適正さが阻害されると認められる次に掲げる一定の資本関係又は人的関係がある者が同一入札に参加していないこと。

ア 資本関係

(ア) 親会社と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法(平成14年法律第154号)第67条第1項又は民事再生法(平成11年法律第225号)第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

5 入札書の提出方法等

(1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記2に同じ。

(2) 入札の日時及び場所

日時： ア 白石区中地区外市設街路灯修繕業務 令和2年2月28日(金)10時00分

イ 白石区南地区市設街路灯修繕業務 令和2年2月28日(金)10時20分

ウ 白石区北地区市設街路灯修繕業務 令和2年2月28日(金)10時40分

場所： 札幌市白石区土木センター会議室(札幌市白石区本通14丁目南5-32)

(3) 入札書の提出方法

入札書は、別紙1の様式にて作成、併せて単価内訳書を作成して入札書に添付し、上記(2)の指定日時及び場所において、直接入札箱へ投函(紙入札方式)すること。(入札書と単価内訳書には割印を押印すること。また、送付及び電送による提出は認めない。)

上記の単価内訳書については、白石区ホームページ(下記アドレス参照)よりダウンロードすること。

<http://www.city.sapporo.jp/shiroishi/torikumi/keiyaku/osirase/ippan.html>

(4) 調達案件の仕様等に対する質問及び回答

ア 提出方法

書面による持参、送付又はファクシミリにより提出すること。

イ 提出先及び提出期限

上記2の契約担当部局へ、上記1の告示の日から令和2年2月14日午後5時15分までに提出すること。

ウ 回答書の閲覧

令和2年2月17日以降、上記2の契約担当部局にて閲覧に供するとともに、白石区ホームページに掲載する。したがって、質問を提出する前に、必ず白石区ホームページ上に同様の質問およびその回答が掲載されていないかを確認すること。

(5) 入札の無効

ア 本説明書に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第11条各号の一に該当する入札は無効とする。

イ 札幌市物品・役務契約等事務取扱要領第13条に定める入札参加資格の審査書類の提出の指示があったにもかかわらず、指定された期日までに当該書類の提出がなされなかったときは、当該入札は無効とする。

(6) 入札の延期等

次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。

ア 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき

イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき

ウ 調達を取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があったとき

(7) 代理人による入札

ア 代理人が入札する場合には、入札書に競争入札参加資格者の氏名又は名称及び住所並びに代理人であることの表示、及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、入札時に委任状（別紙2）を提出しなければならない。

イ 入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(8) 開札

ア 開札は、入札後直ちに上記5(2)の場所において、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。

イ 入札者又はその代理人は、入札時刻後においては、入札場に入場することはできない。

ウ 入札者又はその代理人は、入札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状（別紙2）を提示しなければならない。

エ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、入札場を退場することができない。

オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限の範囲内で入札がないときは、再度の入札を行う。なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。

6 その他

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約金額の1年間に相当する額（年間予定数量に基づき算定した額）の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定の日の翌日から起算して5日後（5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに納付しなければならない。なお、指定期日までに納付がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の定めに基づき参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金を免除することがある。

(3) 落札者の決定方法

ア 落札者の決定

札幌市契規則第7条の規定の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札候補者として、落札保留のうえ下記ウの審査を行い、その結果、入札参加資格を有する者と確認できた場合に、当該落札候補者を落札者とする。

イ 同額抽選

落札候補者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札候補者の審査の順位を決定するものとする。この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

ウ 入札参加資格の審査

落札の決定を保留した後、落札候補者が、入札参加資格を有する者であることを審査するので、落札候補者は、入札執行者の指示があった日（原則として開札日）の翌日から起算して3日以内（土曜日、日曜日及び休日を除く。）に、上記4に掲げる競争入札参加を有することを証する書類を、下記7のとおり、別紙3「一般競争入札参加資格確認申請書」とともに提出しなければならない。なお、指定期限までに提出がない場合は、当該落札候補者を、入札参加資格のない者のした入札とみなし無効とする。

エ 入札参加資格を有しなかった者の取扱い

上記ウの審査の結果、落札候補者が、入札参加資格を有しない者であることを確認した場合は、その者の入札を無効とする。この場合において、予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を、新たな落札候補者として、上記ウの審査を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(4) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望するものは、上記4に掲げる競争入札資格を有することを証明する書類（別紙3参照）を、入札関係職員の求めに応じ提出しなければならない。また、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

イ 入札参加者は、本入札説明書、仕様書、契約書案等について、疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることはできるが、入札後は、これらの不明を理由として異議を申し出ることはできない。

(5) 落札の取消し

落札者が次のいずれかに該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア 契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期日以内に契約を締結しないとき。

イ 契約保証金の納付義務のある者が、指定する期日までに、契約保証金の納付がなかったとき

ウ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。

エ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。

(6) 契約書の作成

ア 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、原則としてその5日後までに契約書を取り交わすものとする。ただし、契約保証金の納付義務がある場合は、その納付が確認された後とする。

イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の交付を受けてこれに記名押印するものとする。

ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。

エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(7) 契約条項

契約書（案）のとおり

(8) 入札参加資格が認められなかった者に対する理由の説明

入札参加資格が認められなかった者は、本市に対して入札参加資格が認められなかった理由について、原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内（札幌市の休日を定める条例に定める休日を除く。）に、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

ア 提出場所

上記2に同じ。

イ その他

提出は持参することにより提出するものとし、送付又は電送によるものは受け付けない。

(9) 積算に使用している追加単価等について

本業務に係る費用の積算にあたり、積算に使用された追加単価（札幌市で公表されている資材単価と月刊「建設物価」（財団法人建設物価調査会発行）及び「積算資料」（財団法人経済調査会発行）に掲載されている単価以外）については、次のとおり閲覧に供する。

公表の方法

1. 公表場所：白石区土木センター1階受付窓口

2. 公表方法：閲覧用ファイル

（注意事項）

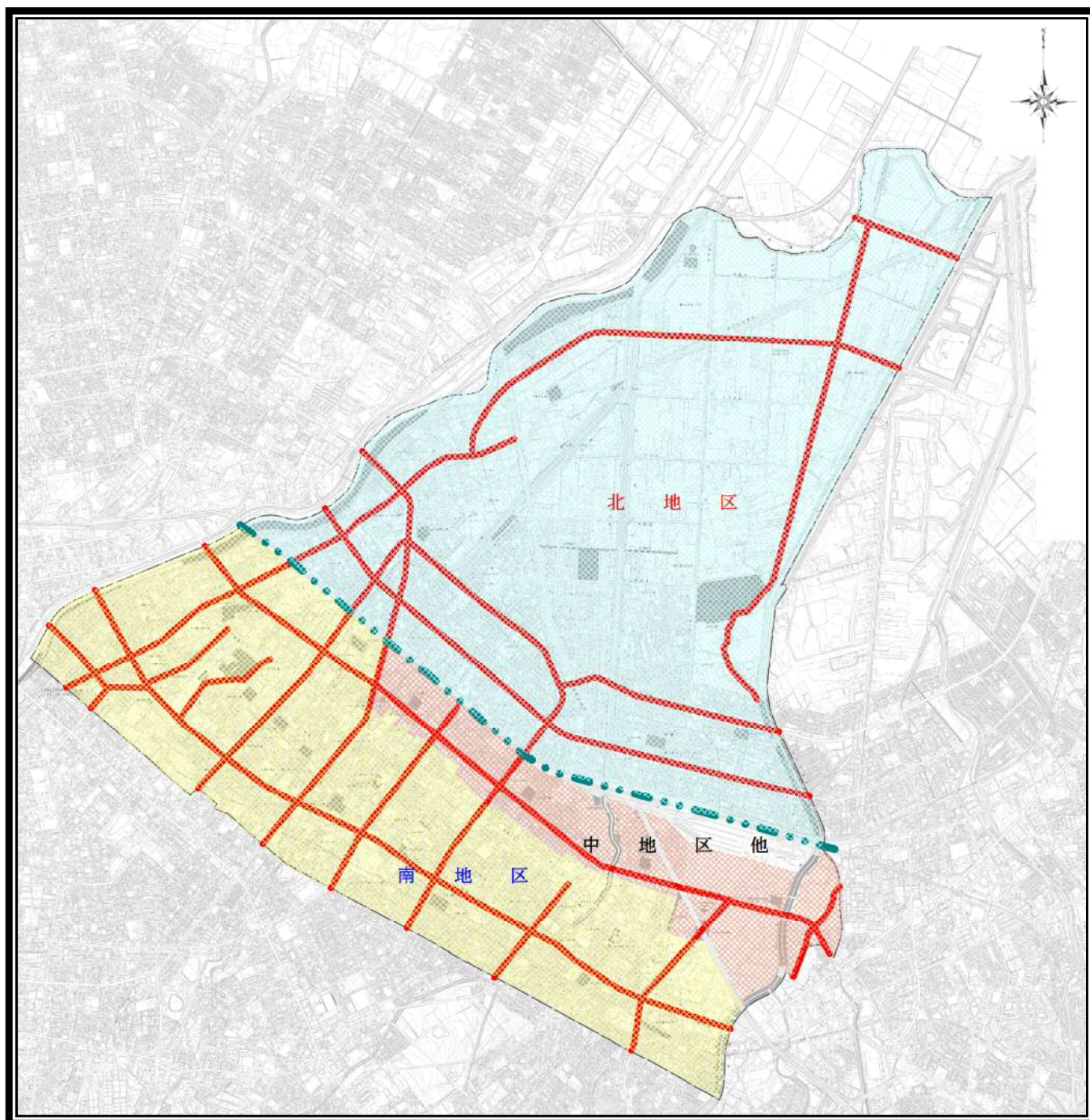
使用した単価は予定価格算出上のものであり、特定の製品を指定したものではない。

7 入札参加資格の審査に係る書類の提出について

上記6(3)ウによる入札参加資格の審査に係る書類については、別紙3「一般競争入札参加資格確認申請書」とともに、以下の書類を添付書類として提出すること。

- ・ 競争入札参加資格認定通知書
- ・ 入札参加資格(4)を証明できる書類の写し
- ・ 入札参加資格(5)に関する「入札参加資格に関する申立書」（様式F）
- ・ 組合員名簿（入札参加資格(7)に該当する場合）
- ・ その他任意提出書類

令和2年度 白石区市設街路灯修繕業務地区割図



白石区市設街路灯修繕業務地区名

北地区 : JR線から北側 (■ 線の路線を除く)

南地区 : JR線から南側 (平和通南北・流通センター・ ■ 線の路線を除く)

中地区他 : 平和通南北・流通センター・ ■ 線の路線を含む

印紙
貼付

契約書

役務の名称 白石区南地区市設街路灯修繕業務

上記の役務について、札幌市（以下「委託者」という。）と、
（以下「受託者」という。）は、
次のとおり契約を締結する。

- 1 契約単価 別紙「契約単価内訳書」のとおり
- 2 履行期間 令和2年 4月 1日から
令和3年 3月31日まで
- 3 契約保証金 免除
- 4 その他の事項 別紙条項のとおり

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ各自1通を
保有する。

令和2年 月 日

委託者 札幌市
代表者 市長 秋元 克広

受託者

(総則)

第1条 委託者及び受託者は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、仕様書（設計図、見本等を含む。以下同じ。）に従い、この契約（この約款及び仕様書を内容とする役務契約をいう。以下同じ。）の履行にあたって適用される法令を遵守し、これを履行しなければならない。

(秘密の保持)

第2条 受託者は、役務の遂行上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(契約保証金)

第3条 受託者は、この契約の締結と同時に契約保証金を納付しなければならない。ただし、委託者が、札幌市契約規則（平成4年規則第9号）第25条の規定に基づき契約保証金の納付を免除した場合は、この限りでない。

2 前項の契約保証金の額は、契約金額の100分の10以上としなければならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第4条 受託者は、この契約によって生ずる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。

(再委託等の禁止)

第5条 受託者は、役務の全部若しくは一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、役務の性質上特に委託者がやむを得ないと認めた場合は、この限りではない。

(監督等)

第6条 委託者は、適正な役務の遂行を図るため、受託者に対して常に状況に応じた監督を行い、契約の履行を確保するものとする。

2 受託者は、前項の規定による委託者の監督を受け、委託者から役務改善命令等がなされた場合には、その補正等の措置をしなければならない。

(委託者に対する損害賠償)

第7条 受託者は、役務の遂行上において、受託者の責に帰すべき事由により委託者に損害を与えた場合には、委託者の定めるところにより、その一切の損害を賠償しなければならない。

(第三者に対する損害賠償)

第8条 受託者は、役務の遂行上において、受託者の責に帰すべき事由により第三者に損害を与えた場合には、その一切の損害を賠償しなければならない。

(検査等)

第9条 受託者は、仕様書に定める期間ごとに役務を完了したときは、その旨を書面をもって委託者に通知しなければならない。

2 委託者は、前項の規定による通知を受けたときは、その日から起算して10日以内（以下「検査期間」という。）に受託者の立会のもとに役務内容の検査（以下「完了検査」という。）を行い、その結果を受託者に通知するものとする。

3 受託者は、完了検査に合格しないときは、委託者の指示する期間内にこれを修補しなければならない。この場合の修補の完了の通知及び検査については、前項の規定を準用する。

(契約金額の支払)

第10条 受託者は、完了検査に合格したときは、契約金額（仕様書に定める期間ごとの作業実績に基づき契約単価を乗じて算出した金額に消費税及び地方消費税相当額10%を加算した金額（円未満の端数は切り捨て）をいう。以下同じ。）の支払を請求することができる。

2 委託者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に前項の契約金額を支払わなければならない。

3 委託者がその責に帰すべき事由により検査期間内に完了検査をしないときは、その期限を経過した日から完了検査の結果を通知した日までの期間の日数は、前項の期間（以下「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その差し引く日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、その超えた日において満了したものとみなす。

4 委託者は、契約の履行に際して、役務の一部を履行しないものがある場合には、第1項の契約金額から役務の一部を履行しない割合に相当する金額を減額することができる。

5 委託者は、受託者が委託者に損害を与えたときには、委託者と受託者とが協議成立までの間、第1項の契約金額の支払を保留することができる。

(履行遅延の場合における違約金等)

第11条 受託者の責に帰すべき事由により履行期間内に役務を完了することができない場合においては、委託者は、違約金の支払を受託者に請求することができる。

2 前項の違約金の額は、契約金額につき、履行期間の翌日から完了検査（第9条第3項で準用する場合を含む。）に合格した日までの日数に応じ、契約締結の日において適用される政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める件（昭和24年12月大蔵省告示第991号）において定める割合で計算した額（100円未満の端数があるとき、又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）とする。ただし、遅延日数は、当該完了検査に要した日数を除くものとする。

3 契約により期日を定めて分割履行する場合は、第1項の違約金は、その分割量に応ずる契約金額を基準とする。ただし、全部の履行がなされなければ契約の目的が達せられないときは、この限りでない。

4 委託者の責に帰すべき事由により、前条第2項の規定による契約金額の支払が遅れた場合において、受託者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、契約締結の日において適用される政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める件（昭和24年12月大蔵省告示第991号）において定める割合で計算した額の遅延利息の支払を委託者に請求することができる。

(談合行為に対する措置)

第12条 受託者は、この契約に係る入札に関して、次の各号の一に該当したときは、契約金額を年間に換算した額（仕様書等に示した一年間の予定数量に基づき算定した額とする。）の10分の2に相当する額を委託者に支払わなければならない。この契約による役務が完了した後においても、同様とする。

(1) 公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定

する排除措置命令(排除措置命令がされなかった場合にあっては、同法第62条第1項に規定する納付命令)が確定したとき。

(2) 受託者又は受託者の役員若しくは使用人が刑法(明治40年法律第45号)第96条の6の規定に該当し、刑が確定(執行猶予の場合を含む。)したとき。

(3) 前2号に規定するもののほか、受託者又は受託者の役員若しくは使用人が独占禁止法又は刑法第96条の6の規定に該当する違法な行為をしたことが明らかになったとき。

2 前項に規定する場合においては、委託者は、契約を解除することができる。

3 前2項の規定は、委託者の受託者に対する損害賠償請求を妨げるものではない。

(契約の解除等)

第13条 委託者は受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項及び第2項の規定により一般競争入札に参加することができなくなったとき。

(2) 契約期間内に履行の見込みがないと認められるに至ったとき。

(3) 契約の締結若しくは履行又は入札に関し、不法の行為又は札幌市契約規則に違反する行為をしたとき。

(4) 受託者が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等(受託者が個人である場合にはその者を、受託者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、受託者が団体である場合は代表者、理事等をいう。以下この号において同じ。)が札幌市暴力団の排除の推進に関する条例(平成25年条例第6号)第2条第2号に規定する暴力団員(以下この号において「暴力団員」という。)であると認められるとき。

ロ 暴力団(札幌市暴力団の排除の推進に関する条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 再委託契約、資材の購入契約その他この契約に関連する契約(トにおいて「関連契約」という。)の相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 受託者が、イからホのいずれかに該当する者を関連契約の相手方としていた場合(ヘに該当する場合を除く。)に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、受託者がこれに応じなかったとき。

(5) その他契約を継続し難い重大な事由があると認められるとき。

2 前項の規定により契約を解除された場合に受託者に損害が生ずることがあっても、受託者は、委託者に対してその損害の賠償を求めることができない。

(契約が解除された場合等の賠償金)

第13条の2 次の各号のいずれかに該当する場合には、委託者は、契約金額を一年間に換算した額(仕様書に示した一年間の予定数量に基づき算定した額とする。)の100分の10に相当する金額を賠償金として請求することができる。

(1) 前条の規定によりこの契約が解除された場合

(2) 受託者がその債務の履行を拒否し、又は、受託者の責めに帰すべき事由によって受託者の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人

(2) 受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人

(3) 受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等

3 第1項の場合において、第3条の規定により契約保証金が納付されているときは、委託者は、当該契約保証金をもって第1項の賠償金に充当することができる。

(契約保証金の返還)

第14条 委託者は、受託者が履行期間中の全ての役務を完了し、完了検査に合格したときは、契約保証金を返還しなければならない。

(裁判管轄)

第15条 この契約に関する訴訟は、委託者の所在地を管轄する裁判所に提訴する。

(瑕疵担保)

第16条 第9条に規定する完了検査後、業務内容に瑕疵が発見されたときは、委託者の請求により、受託者の費用をもって直ちに修補しなければならない。

2 委託者は受託者に対して相当の期限を定めて、前項の修補に代え、又は修補とともに損害の賠償を求めることができる。

3 受託者が前2項の修補に応じないときは、委託者は、受託者に代わってこれを行い、その費用は受託者の負担とする。

4 前3項による瑕疵の修補又は損害賠償の請求は、第9条に規定する役務の完了後、1年以内に行わなければならない。ただし、その瑕疵が受託者の故意又は重大な過失による場合は、当該請求期間は3年とする。

(その他)

第17条 受託者は、この約款に定めるもののほか、札幌市契約規則及び労働基準法(昭和22年法律第49号)、最低賃金法(昭和34年法律第137号)、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)その他の労働及び社会保険に関する法令を遵守するものとする。

2 受託者は、委託者から、業務従事者の賃金支給状況、社会保険加入状況その他労働契約状況が確認できる書類の提出を求められたときは、これに応じなければならない。

3 この約款に定めのない事項及びこの契約に疑義が生じたときは、委託者と受託者とが協議のうえ定めるものとする。

入 札 書

入札金額 金 円

名 称 白石区南地区市設街路灯修繕業務

上記の金額で〔受託し〕たいので、仕様書その他の書類、現場等を熟覧のうえ、札幌市契約規則等を遵守し、入札します。

令和 年 月 日

あて先) 札幌市長

入 札 者 住 所
氏 名 印

入札代理人 氏 名 印

- 備考 1 入札者については、法人その他の団体の場合は、名称及び代表者名を記載すること。
- 2 代理人が入札する場合の訂正は、代理人の印鑑で行うこと（ただし、金額の訂正はできない。）。
- 3 代理人が入札するときは、入札者の押印を要しません。
- 4 入札書と単価内訳書には割印を押印すること。
- 5 入札金額には単価内訳書の合計金額と一致した金額を記入すること。
- 6 単価内訳書は、委託者が作成、配布した計算ファイルを用い、予定数量、計算式、書式等、内容を変更してはならない。
- 7 各工種の単価には、全て金額を記入（入力）すること。

注（〔 〕内は、契約の種類等により適宜必要な読替えを行って使用すること。）

委任状

年 月 日

(あて先)
札幌市長

住 所
委任者 商号又は名称
職 ・ 氏 名 印

調達件名 白石区南地区市設街路灯修繕業務

私は、下記の者を代理人として定め、上記入札に関する一切の権限を委任します。

記

受任者 氏 名 印

- 備考1 見積の場合は、「入札」とあるのを「見積」と読み替える。
2 代理人（受任者）の印は、入札（見積）書に使用する印と同一の印を押印すること。
3 委任状の訂正は、委任者の印鑑で行うこと。

入札参加資格に関する申立書

令和 年 月 日

札幌市長 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

令和2年2月6日付けで入札告示のありました白石区南地区市設街路灯修繕業務に係る入札参加資格のうち、高所作業車等に関しては、

- 1 自社で所有している
※車検証及び従事者の免許・技能講習修了を証明できる書類の写しを添付
- 2 契約期間中常時リース等により確保する
※契約時にリース等の契約書及び従事者の免許・技能講習修了を証明できる書類の写しを提出

ことを申し立てます。

なお、上記2に該当の場合については、契約締結時までに、当該リース契約等に基づく高所作業車等を確保できない場合には、本契約の解除項目となることを確認いたします。

一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

(あて先) 札幌市長

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

令和 2年 2月 6日付けで入札告示のありました白石区南地区市設街路灯修繕業務に係る競争入札参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

また、下記1の要件をすべて満たしていること及び下記2の添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成30～32年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類「一般サービス業」、中分類「建物設備等保守管理業」、小分類「電気設備保守業」、または中分類「機械・家具等保守・修理業、市有施設等小規模修繕業」、小分類「電気機械器具保守・修理業」に登録されている者であること。
- (3) 平成30～32年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、所在地区分が「市内」で登録されている者であること。
- (4) 北海道電力㈱の設置する電柱及び電線に係る作業があることから、北海道電力㈱の引込線・計測器工事施工会社の認定を受けている者であること。
- (5) 街路灯修繕業務を履行するために必要な装備能力等として、次の各号を満たす者であること。
 - ① 高所作業車等を所有していること、または、契約期間中常時リース等により確保できること。
 - ② 高所作業車等の運転免許を有し、作業を行うための技能講習を修了していること。
- (6) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (7) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (8) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。

2 添付書類

添付の有無	添付書類等の名称	備考
	上記(4)を証明できる書類の写し	
	上記(5)に関する「入札参加資格に関する申立書」(様式F)	
	組合員名簿(上記(7)に該当する場合)	

注：必要な書類を告示及び入札説明書により確認し、添付した書類は「添付の有無」欄に○印をつけてください。

仕様書の内容等に対する質問票

令和 年 月 日

白石区土木部維持管理課 あて

会社名

電話番号

FAX番号

担当者氏名

入札予定日	令和2年2月28日(金)
調達件名	白石区南地区市設街路灯修繕業務
質問内容	

※回答はホームページに掲載いたします。

※提出期限 令和2年2月14日(金)午後5時15分

《質問票提出先》

札幌市白石区本通14丁目南5-32

白石区土木部維持管理課

TEL 011-864-8125

FAX 011-864-4530